

四半期報告書

(第128期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

ブラザー工業株式会社

愛知県名古屋市瑞穂区苗代町15番1号

(E01594)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|--|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 5 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 6 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 6 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 6 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 6 |
| (5) 大株主の状況 | 6 |
| (6) 議決権の状況 | 7 |

- | | |
|----------------|---|
| 2 役員等の状況 | 8 |
|----------------|---|

第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表

- | | |
|-------------------------------|----|
| (1) 要約四半期連結財政状態計算書 | 10 |
| (2) 要約四半期連結損益計算書 | 12 |
| (3) 要約四半期連結包括利益計算書 | 14 |
| (4) 要約四半期連結持分変動計算書 | 16 |
| (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 18 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 35 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第128期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	ブラザー工業株式会社
【英訳名】	BROTHER INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 一郎
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市瑞穂区苗代町15番1号
【電話番号】	052-824-2102
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部担当 伊藤 敏宏
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市瑞穂区苗代町15番1号
【電話番号】	052-824-2102
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部担当 伊藤 敏宏
【縦覧に供する場所】	ブラザー工業株式会社 東京支社 （東京都中央区京橋三丁目3番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第3四半期連結 累計期間	第128期 第3四半期連結 累計期間	第127期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	521,817 (178,127)	484,883 (166,395)	683,972
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	62,032	55,662	72,274
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	46,508 (17,954)	41,566 (14,290)	53,902
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	32,422	35,378	45,115
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	412,068	444,170	424,759
総資産額 (百万円)	693,008	713,617	708,604
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	179.08 (69.13)	160.01 (55.01)	207.54
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	178.53	159.51	206.90
親会社所有者帰属持分比率 (%)	59.5	62.2	59.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	45,488	53,210	73,280
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△15,551	△21,437	△22,624
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△38,582	△42,384	△39,040
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	110,680	116,643	131,152

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績は次の通りです。なお、文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものです。

なお、当社グループの業績管理は、事業セグメント損益及び営業損益により行われております。事業セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題などの影響により、中国、アジア、欧州を中心に景気に対する先行きの不透明感が高まりました。

当社グループの関連市場では、モノクロレーザー複合機、プリンターの需要は、中国、新興国などでの景気減速の影響はあるものの、グローバルで概ね安定的に推移しました。インクジェット複合機は、先進国での需要は縮小傾向が続いているものの、新興国では大容量タンクモデルの需要が引き続き拡大しました。家庭用ミシンは、概ね安定的に推移しました。マシナリー事業の関連分野では、アジアを中心に投資に慎重な姿勢が見られ、需要が低迷しました。国内におけるカラオケ市場は、概ね安定的に推移しました。ドミノ事業の関連分野では、コーディング・マーキング機器、デジタルラベル印刷機とも需要の拡大が持続しました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業では、主にモノクロレーザーにおいて、中国の景気減速にともなう需要の低迷や、OEM販売の減少などにより、製品の販売数量は減少したものの、消耗品については、レーザー、インクジェットともにグローバルで堅調に推移しました。マシナリー事業では、産業機器が、自動車・一般機械向け、IT向けともに需要が低迷し、事業全体で大幅な減収となりました。ドミノ事業は、グローバルに安定的な成長が続き、堅調に推移しました。

これらの結果、売上収益は、前年同期比7.1%の減収となる484,883百万円、事業セグメント利益は、前年同期比9.8%の減益となる54,492百万円となりました。営業利益は、前年同期比10.1%の減益となる55,423百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比10.6%の減益となる41,566百万円となりました。

*平均為替レート（連結）は次の通りです。

当期	米ドル	:	109.10円	ユーロ	:	121.46円
前年同期	米ドル	:	110.82円	ユーロ	:	129.38円

セグメント別の業績は、次の通りであります。

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上収益 297,166百万円（前年同期比△3.3%）

○通信・プリンティング機器 260,315百万円（前年同期比△3.8%）

インクジェット複合機では、新興国向けの大容量タンクモデルは堅調に推移しました。消耗品については、レーザー、インクジェットともグローバルで堅調に推移しました。一方で、円高による為替のマイナス影響に加え、主にモノクロレーザーにおいて、中国の景気減速による需要の低迷、OEM販売の減少もあり、事業全体では減収となりました。

○電子文具 36,851百万円（前年同期比+0.2%）

円高による為替のマイナス影響があったものの、ラベルライターがグローバルで堅調に推移したことに加え、モバイルプリンターを中心とするソリューション分野が好調に推移し、ほぼ前年並みの水準となりました。

事業セグメント利益 45,788百万円（前年同期比+5.6%）

営業利益 46,174百万円（前年同期比+5.1%）

円高による為替のマイナス影響があったものの、購買活動などによる原価低減効果に加え、製品ミックスの改善、および消耗品が堅調に推移したことにより、増益となりました。

2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上収益 31,486百万円 (前年同期比△11.3%)

昨年発売した最高級刺しゅうミシンの新モデルの投入効果が一巡したことに加えて、クラフト事業では欧米を中心に需要が低迷したことにより、減収となりました。

事業セグメント利益 2,372百万円 (前年同期比△29.4%)

営業利益 2,474百万円 (前年同期比△26.7%)

減収に加え、円高による為替のマイナス影響により、減益となりました。

3) マシナリー事業

売上収益 57,927百万円 (前年同期比△29.2%)

○工業用ミシン 21,830百万円 (前年同期比△12.5%)

ガーメントプリンターは、グローバルで需要拡大が続いたものの、工業用ミシンは、中国やアジアを中心に投資に慎重な姿勢が見られ、需要が低迷したことにより、事業全体で減収となりました。

○産業機器 22,990百万円 (前年同期比△45.2%)

自動車・一般機械向けは、主に中国及びアジアでの需要が低迷したことに加え、IT向けの売上がほぼなくなったことにより、事業全体で大幅な減収となりました。

○工業用部品 13,106百万円 (前年同期比△12.0%)

国内向けは、製造業全般の生産活動鈍化や設備投資抑制の動きが高まったこと、海外向けは、主にアジア向けの需要が低迷したことにより、減収となりました。

事業セグメント利益 1,633百万円 (前年同期比△81.4%)

営業利益 1,640百万円 (前年同期比△81.7%)

主に産業機器が減収となった影響により、大幅な減益となりました。

4) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上収益 37,669百万円 (前年同期比+5.6%)

6月に発売を開始した通信カラオケ機器の新モデルの販売が好調に推移したことにより、増収となりました。

事業セグメント利益 1,943百万円 (前年同期比+53.7%)

営業利益 1,945百万円 (前年同期比+61.5%)

通信カラオケ機器の新モデルの販売が好調に推移したことにより、大幅な増益となりました。

5) ドミノ事業

売上収益 50,755百万円 (前年同期比△3.4%)

製品本体は、コーディング・マーキング機器の需要が低迷したものの、デジタル印刷機は堅調に推移しました。消耗品は、コーディング・マーキング機器、デジタル印刷機とも、グローバルで堅調に推移しました。一方で、為替のマイナス影響があり、事業全体では減収となりました。

事業セグメント利益 2,692百万円 (前年同期比△12.9%)

営業利益 2,657百万円 (前年同期比△22.1%)

研究開発費等の先行投資増加の影響により、減益となりましたが、社内計画に対しては概ね想定どおりの水準となりました。

(2) 財政状態の状況

資産合計は、現金及び現金同等物、円高に伴う為替影響によるのれん及び無形資産の減少の一方、IFRS第16号の適用により使用権資産を27,483百万円計上したことや営業債権及びその他の債権などの増加により、前連結会計年度末に比べ5,013百万円増加し、713,617百万円となりました。

負債合計は、IFRS第16号の適用によりその他の金融負債が増加した一方、営業債務及びその他の債務、社債及び借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ14,219百万円減少し、252,791百万円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ19,233百万円増加し、460,826百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により53,210百万円増加、投資活動により21,437百万円減少、財務活動により42,384百万円減少等の結果、当第3四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ14,508百万円減少し、116,643百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期利益は55,662百万円で、減価償却費及び償却費30,334百万円など、非資金損益の調整などによる資金の増加、営業債権及びその他の債権の増加による資金の減少2,701百万円、営業債務及びその他の債務の減少による資金の減少8,857百万円などがあり、法人所得税の支払額18,896百万円などを差し引いた結果、53,210百万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出12,715百万円、無形資産の取得による支出6,536百万円などにより、21,437百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出20,197百万円、リース負債の返済による支出6,496百万円、配当金の支払額15,607百万円などにより、42,384百万円の資金の減少となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、31,429百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、現在及び将来の事業活動のために適切な水準の流動性維持及び、柔軟で効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としております。この方針に従って、当社グループは、グループ会社が保有する資金をグループ内で効率よく活用するキャッシュマネジメントシステムを構築し運用しております。また、手元流動性の補完として複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。これらの結果、資金の偏在をならし、グループ全体で借入を極力削減する体制を整えております。

流動性管理

当社グループは、現金及び現金同等物と未使用のコミットメントラインを合わせた金額を手元流動性として位置付けております。当第3四半期連結会計期間末現在、当社グループは現金及び現金同等物116,643百万円を保有しております。

また、複数の金融機関と合計10,000百万円のコミットメントライン契約を締結しており、未使用額は10,000百万円です。これらを合わせると、当社グループは手元流動性を126,643百万円確保しております。これにより、季節的な資金需要の変動、1年以内に期限の到来する借入及び償還予定の社債、事業環境リスク等を考慮の上、通年に渡り十分な手元流動性を確保していると考えております。

資金調達

運転資金等の短期資金は、原則として期限が1年以内の短期借入金を現地通貨で調達することとし、生産設備等の長期資金は、内部留保資金の他、固定金利の長期借入金及び社債等で調達することを基本方針としております。当第3四半期連結会計期間末現在、短期借入金の残高は135百万円で、通貨は主にマレーシアリングットであります。1年内返済予定の長期借入金の残高は200百万円で、通貨は日本円であります。長期借入金の残高は57,043百万円であり、通貨は米ドル、日本円であります。また、1年内償還予定の社債の残高は20,234百万円で、通貨は日本円、英ポンドであります。

当社は、株式会社格付投資情報センターから格付けを取得しています。当第3四半期連結会計期間末現在、長期債及び発行体格付けがA、コマーシャルペーパーがa-1であります。金融・資本市場へのアクセスを保持するため、一定水準の格付けの維持は重要と考えております。

当社グループでは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力に加えて、コミットメントライン契約を含めた手元流動性、健全な財務体質により、当社グループの成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資・研究開発資金等を確保することが可能と考えております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	262,220,530	262,220,530	東京、名古屋 各証券 取引所(市場第一部)	単元株式数100株
計	262,220,530	262,220,530	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	262,220,530	—	19,209	—	16,114

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,093,100	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 259,956,700	2,599,557	同上
単元未満株式	普通株式 170,730	—	—
発行済株式総数	262,220,530	—	—
総株主の議決権	—	2,599,557	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株（議決権29個）含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」欄の株式数には、株主名簿上は当社名義であるものの、実質的に所有していない株式が1,000株含まれておりますが、同欄の議決権の数には、当該株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。

②【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ブラザー工業株式会社	愛知県名古屋市長徳区 苗代町15番1号	2,093,100	—	2,093,100	0.80
計	—	2,093,100	—	2,093,100	0.80

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義ですが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。

2. 所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。
 役職の変動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役 専務執行役員	代表取締役 専務執行役員	川那辺 祐	2019年10月1日
マシナリー事業統括 兼 マシナリー事業 事業企画部、 同 重点領域推進部、 同 産業機器営業部、 同 工業マシン営業部、 同 産業機器開発部、 同 工業マシン開発部、 同 技術部、同 製造部、 同 産業機器CS推進部、 同 QM推進部 担当	マシナリー事業統括 兼 マシナリー事業 事業企画部、 同 産業機器営業部、 同 工業マシン営業部、 同 産業機器開発部、 同 工業マシン開発部、 同 技術部、同 製造部、 同 産業機器CS推進部、 同 QM推進部 担当		

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		131,152	116,643
営業債権及びその他の債権		101,498	103,207
その他の金融資産	15	7,970	12,835
棚卸資産		128,517	127,105
その他の流動資産		15,633	16,598
小計		384,772	376,390
売却目的で保有する非流動資産		157	116
流動資産合計		384,930	376,506
非流動資産			
有形固定資産	8	115,997	104,966
使用権資産	3	—	27,483
投資不動産		6,040	7,930
のれん及び無形資産		146,203	143,340
持分法で会計処理されている投資		1,538	1,588
その他の金融資産	15	32,799	30,589
繰延税金資産		14,827	15,032
その他の非流動資産		6,265	6,179
非流動資産合計		323,673	337,111
資産合計		708,604	713,617

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		62,216	50,800
社債及び借入金	15	19,560	20,569
その他の金融負債	3,15	2,382	8,977
未払法人所得税		8,071	3,701
引当金		3,806	3,772
契約負債		4,299	4,338
その他の流動負債		49,507	45,003
流動負債合計		149,844	137,162
非流動負債			
社債及び借入金	15	77,232	57,043
その他の金融負債	3,15	9,666	29,255
退職給付に係る負債		17,585	17,817
引当金		3,160	3,149
繰延税金負債		6,456	5,993
契約負債		890	1,216
その他の非流動負債		2,174	1,152
非流動負債合計		117,166	115,628
負債合計		267,010	252,791
資本			
資本金		19,209	19,209
資本剰余金		17,577	17,690
利益剰余金		462,244	488,544
自己株式		△2,694	△2,672
その他の資本の構成要素		△71,577	△78,601
親会社の所有者に帰属する持分合計		424,759	444,170
非支配持分		16,833	16,655
資本合計		441,593	460,826
負債及び資本合計		708,604	713,617

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	5, 10	521, 817	484, 883
売上原価	7	△299, 308	△270, 173
売上総利益		222, 508	214, 709
販売費及び一般管理費	11	△162, 092	△160, 217
その他の収益	12	3, 712	2, 580
その他の費用	12	△2, 456	△1, 649
営業利益	5	61, 672	55, 423
金融収益	13	3, 568	2, 038
金融費用	13	△3, 297	△1, 902
持分法による投資損益		89	104
税引前四半期利益		62, 032	55, 662
法人所得税費用		△15, 272	△13, 994
四半期利益		46, 760	41, 668
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		46, 508	41, 566
非支配持分		251	102
四半期利益		46, 760	41, 668
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	17	179.08	160.01
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	17	178.53	159.51

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	5	178,127	166,395
売上原価		△100,547	△94,230
売上総利益		77,579	72,164
販売費及び一般管理費		△55,526	△53,836
その他の収益		1,837	1,384
その他の費用		△249	△816
営業利益	5	23,640	18,896
金融収益		1,376	1,421
金融費用		△1,436	△1,059
持分法による投資損益		46	35
税引前四半期利益		23,627	19,294
法人所得税費用		△5,560	△4,977
四半期利益		18,066	14,316
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		17,954	14,290
非支配持分		112	26
四半期利益		18,066	14,316
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	17	69.13	55.01
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	17	68.90	54.83

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	46,760	41,668
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品	△3,483	849
純損益に振替えられることのない項目合計	△3,483	849
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△10,754	△7,039
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	△10,754	△7,039
税引後その他の包括利益	△14,237	△6,190
四半期包括利益	32,522	35,478
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	32,422	35,378
非支配持分	100	99
四半期包括利益	32,522	35,478

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	18,066	14,316
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品	△3,078	562
純損益に振替えられることのない項目合計	△3,078	562
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△15,838	17,765
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	△15,838	17,765
税引後その他の包括利益	△18,917	18,327
四半期包括利益	△850	32,644
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△782	32,577
非支配持分	△68	67
四半期包括利益	△850	32,644

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の 構成要素
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月31日時点の残高	19,209	17,517	427,842	△2,800	△66,255
新会計基準適用による 累積的影響額	—	—	△393	—	—
2018年4月1日時点の残高	19,209	17,517	427,449	△2,800	△66,255
四半期利益	—	—	46,508	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△10,740
四半期包括利益合計	—	—	46,508	—	△10,740
自己株式の取得	—	—	—	△8	—
自己株式の処分(ストック・ オプションの行使による 処分を含む)	—	△48	△27	76	—
配当金	14	—	△15,603	—	—
株式に基づく報酬取引	—	137	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△3,345	—	—
所有者との取引額等合計	—	88	△18,976	67	—
2018年12月31日時点の残高	19,209	17,606	454,981	△2,733	△76,996

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

注記	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融商品	合計			
	百万円	百万円			
2018年3月31日時点の残高	—	△66,255	395,514	16,980	412,494
新会計基準適用による 累積的影響額	—	—	△393	—	△393
2018年4月1日時点の残高	—	△66,255	395,120	16,980	412,101
四半期利益	—	—	46,508	251	46,760
その他の包括利益	△3,345	△14,086	△14,086	△151	△14,237
四半期包括利益合計	△3,345	△14,086	32,422	100	32,522
自己株式の取得	—	—	△8	—	△8
自己株式の処分(ストック・ オプションの行使による 処分を含む)	—	—	0	—	0
配当金	14	—	△15,603	△269	△15,872
株式に基づく報酬取引	—	—	137	—	137
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	3,345	3,345	—	—	—
所有者との取引額等合計	3,345	3,345	△15,474	△269	△15,743
2018年12月31日時点の残高	—	△76,996	412,068	16,811	428,880

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
					在外営業活動 体の換算差額
					百万円
2019年3月31日時点の残高	19,209	17,577	462,244	△2,694	△71,577
新会計基準適用による 累積的影響額	3	—	△494	—	—
2019年4月1日時点の残高	19,209	17,577	461,749	△2,694	△71,577
四半期利益	—	—	41,566	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△7,023
四半期包括利益合計	—	—	41,566	—	△7,023
自己株式の取得	—	—	—	△8	—
自己株式の処分（ストック・オプションの行使による処分を含む）	—	△18	—	30	—
配当金	14	—	△15,607	—	—
株式に基づく報酬取引	—	131	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	835	—	—
所有者との取引額等合計	—	112	△14,771	22	—
2019年12月31日時点の残高	19,209	17,690	488,544	△2,672	△78,601

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融商品	合計			
	百万円	百万円			
2019年3月31日時点の残高	—	△71,577	424,759	16,833	441,593
新会計基準適用による 累積的影響額	3	—	△494	△8	△503
2019年4月1日時点の残高	—	△71,577	424,264	16,825	441,090
四半期利益	—	—	41,566	102	41,668
その他の包括利益	835	△6,187	△6,187	△2	△6,190
四半期包括利益合計	835	△6,187	35,378	99	35,478
自己株式の取得	—	—	△8	—	△8
自己株式の処分（ストック・オプションの行使による処分を含む）	—	—	12	—	12
配当金	14	—	△15,607	△269	△15,876
株式に基づく報酬取引	—	—	131	—	131
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△835	△835	—	—	—
所有者との取引額等合計	△835	△835	△15,472	△269	△15,741
2019年12月31日時点の残高	—	△78,601	444,170	16,655	460,826

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		62,032	55,662
減価償却費及び償却費		25,181	30,334
金融収益及び金融費用 (△は益)		△271	△135
持分法による投資損益 (△は益)		△89	△104
固定資産除売却損益 (△は益)		525	△60
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△3,283	△2,701
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△15,337	192
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△5,893	△8,857
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		225	41
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		15	412
その他		△3,626	△2,841
小計		59,480	71,943
利息の受取額		757	763
配当金の受取額		366	349
利息の支払額		△384	△950
法人所得税の支払額		△14,732	△18,896
営業活動によるキャッシュ・フロー		45,488	53,210
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△13,636	△12,715
有形固定資産の売却による収入		335	1,313
無形資産の取得による支出		△5,278	△6,536
資本性金融商品の取得による支出		△470	△702
資本性金融商品の売却による収入		58	826
負債性金融商品の取得による支出		△2,831	△5,887
負債性金融商品の売却又は償還による収入		6,822	5,211
事業の取得による支出		—	△2,030
その他		△550	△916
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,551	△21,437
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	16	△1,122	△7
長期借入による収入	16	—	200
長期借入金の返済による支出	16	△294	△20,197
社債の償還による支出	16	△20,070	—
リース負債の返済による支出	16	△1,217	△6,496
配当金の支払額	14	△15,603	△15,607
非支配持分への配当金の支払額		△269	△269
その他		△5	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー		△38,582	△42,384
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		△2,058	△3,897
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△10,703	△14,508
現金及び現金同等物の期首残高		121,384	131,152
現金及び現金同等物の四半期末残高		110,680	116,643

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ブラザー工業株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループが営む主な事業内容は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業、ドミノ事業及びその他事業の6事業であります。各事業の内容については注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年2月12日に代表取締役社長 佐々木一郎によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ金融商品は、公正価値で測定しております。
- ・公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定しております。
- ・確定給付型年金制度に係る資産又は負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定しております。
- ・他の当事者が確定給付制度債務の決済のために必要とされる一部又はすべての支出を補填することがほぼ確実な場合には、当該補填の権利を資産として認識し、公正価値で測定しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を採用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号 リース	リースに関する会計処理の改訂
	<p>IFRS第16号では、借手にとってのリース取引は、資金調達を伴う使用権資産の取得として会計処理され、全てのリース取引は、賃借した資産を使用する権利（使用権資産）とその対価を支払う義務（リース負債）をリース取引開始日より認識します。</p> <p>当社グループでは、経過措置に従って、適用開始時点（2019年4月1日）でIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を利益剰余金期首残高の修正として認識しております。過去の期間については修正再表示を行っておらず、前連結会計年度はIAS第17号「リース」（以下、IAS第17号）に準拠しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。</p> <p>また、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。</p> <ul style="list-style-type: none">・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外 <p>IFRS第16号の適用に伴い、従来、IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリース取引については、第1四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書で、使用権資産及びリース負債として認識し、適用開始時点の総資産及び負債がそれぞれ28,750百万円、29,253百万円増加しております。</p> <p>なお、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用したことにより、利益剰余金期首残高を494百万円減額しております。</p> <p>要約四半期連結損益計算書においては、使用権資産の認識により、従来、賃借料等で認識していたリース支払額相当を減価償却費として認識し、加えて、リース負債の認識により、リース負債に係る利息費用を認識しておりますが、従前の会計基準を認識した場合と比較して営業利益及び四半期利益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、使用権資産に係る減価償却費は当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、6,646百万円認識しております。</p> <p>要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、第1四半期連結累計期間より、従来、賃借料等で認識していたリース支払額相当を、営業キャッシュ・フローに含めて表示しておりましたが、リース負債の返済による支出として財務活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。これによる新たな資金の流入、流出の認識はありません。</p>

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは報告セグメントを事業別とし、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシンリー事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「ドミノ事業」、「その他事業」の6つにおいて、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」は、プリンターや複合機といった通信・プリンティング機器及び電子文具等の製造・販売を行っております。「パーソナル・アンド・ホーム事業」は、家庭用ミシン等の製造・販売を行っております。「マシンリー事業」は、工業用ミシン、ガーメントプリンター、工作機械、減速機及び歯車等の製造・販売を行っております。「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」は、業務用カラオケ機器の製造・販売・サービスの提供及びコンテンツ配信サービス等を行っております。「ドミノ事業」は、産業用プリンティング機器の製造、販売等を行っております。

報告セグメントの損益は、営業損益をベースとしております。また、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業セグメント損益についても、報告セグメントごとに開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下の通りであります。
 なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	307,346	35,488	81,779	35,673	52,558	8,969	521,817	—	521,817
セグメント間 収益	—	—	—	—	—	9,213	9,213	△9,213	—
収益合計	307,346	35,488	81,779	35,673	52,558	18,183	531,031	△9,213	521,817
事業セグメント 利益	43,358	3,358	8,775	1,264	3,089	697	60,544	△128	60,415
その他の収益及 びその他の費用	576	16	178	△59	320	224	1,256	—	1,256
営業利益	43,934	3,374	8,954	1,204	3,409	922	61,800	△128	61,672
金融収益及び 金融費用									271
持分法による 投資損益									89
税引前四半期利益									62,032

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	2	38	—	—	41	—	41

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△128百万円はセグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	297,166	31,486	57,927	37,669	50,755	9,876	484,883	—	484,883
セグメント間 収益	—	—	—	—	479	7,652	8,132	△8,132	—
収益合計	297,166	31,486	57,927	37,669	51,235	17,529	493,015	△8,132	484,883
事業セグメント 利益	45,788	2,372	1,633	1,943	2,692	277	54,707	△215	54,492
その他の収益及 びその他の費用	385	102	7	1	△35	468	930	—	930
営業利益	46,174	2,474	1,640	1,945	2,657	745	55,638	△215	55,423
金融収益及び 金融費用									135
持分法による 投資損益									104
税引前四半期利益									55,662

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	162	—	—	43	—	—	205	—	205

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△215百万円はセグメント間取引消去であります。

前第3四半期連結会計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	108,741	14,073	22,461	12,391	17,841	2,619	178,127	—	178,127
セグメント間 収益	—	—	—	—	—	3,233	3,233	△3,233	—
収益合計	108,741	14,073	22,461	12,391	17,841	5,852	181,361	△3,233	178,127
事業セグメント 利益	16,592	2,343	1,694	656	643	185	22,116	△63	22,052
その他の収益及 びその他の費用	1,093	106	16	13	277	79	1,587	—	1,587
営業利益	17,686	2,450	1,710	670	921	265	23,704	△63	23,640
金融収益及び 金融費用									△59
持分法による 投資損益									46
税引前四半期利益									23,627

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	2	33	—	—	36	—	36

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△63百万円はセグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結会計期間（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	103,919	11,605	18,613	12,482	17,240	2,533	166,395	—	166,395
セグメント間 収益	—	—	—	—	133	2,344	2,477	△2,477	—
収益合計	103,919	11,605	18,613	12,482	17,373	4,877	168,873	△2,477	166,395
事業セグメント 利益又は事業セグ メント損失 (△)									
その他の収益及 びその他の費用	507	166	△26	△44	△86	52	568	—	568
営業利益	15,065	1,604	750	798	682	6	18,908	△11	18,896
金融収益及び 金融費用									361
持分法による 投資損益									35
税引前四半期利益									19,294

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	43	—	—	43	—	43

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△11百万円はセグメント間取引消去であります。

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、IFRS第16号を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、経過措置に従って、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しているため、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間については修正再表示しておりません。

6. 企業結合

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7. 棚卸資産

期中に売上原価に含めて費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
評価減の金額	3,954	4,511

8. 有形固定資産

有形固定資産の取得の金額（企業結合による取得を含む）は、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、それぞれ12,928百万円、10,603百万円です。

有形固定資産の売却又は処分の金額は、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、それぞれ776百万円、751百万円です。

9. 社債

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

償還した社債の発行条件の要約は、以下の通りであります。なお、発行した社債はありません。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	担保	償還期限
			百万円	%		
ブラザー工業㈱	第5回 無担保社債	2015年11月26日	20,000	0.150	なし	2018年11月26日

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

10. 売上収益

主たる地域市場と報告セグメントとの関連は以下の通りであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

	報告セグメント						合計
	プリンティン グ・アンド・ ソリューションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
国内（日本）	24,879	2,314	20,447	34,812	552	8,953	91,961
米州	115,712	20,573	10,020	44	12,736	1	159,088
欧州	98,830	8,712	6,255	-	22,267	-	136,066
アジア他	36,275	3,064	19,643	266	11,362	3	70,615
中国	31,649	824	25,411	550	5,638	10	64,085
収益合計	307,346	35,488	81,779	35,673	52,558	8,969	521,817
リース	39	-	98	11,423	1,537	1,181	14,281
IFRS第15号 売上収益	307,307	35,488	81,680	24,249	51,021	7,788	507,536

(注) 売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

	報告セグメント						合計
	プリンティン グ・アンド・ ソリューションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
国内（日本）	25,438	2,079	17,880	36,983	7	9,834	92,224
米州	113,427	17,742	9,045	53	13,058	-	153,327
欧州	93,742	8,084	6,162	-	20,470	-	120,411
アジア他	36,100	2,845	13,021	207	11,815	5	72,041
中国	28,458	734	11,818	425	5,403	36	46,878
収益合計	297,166	31,486	57,927	37,669	50,755	9,876	484,883
リース	36	2	104	6,478	1,782	1,213	9,617
IFRS第15号 売上収益	297,130	31,484	57,823	31,191	48,972	8,663	475,265

(注) 売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。

11. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
従業員給付費用	71,868	70,034
減価償却費及び償却費(注)	9,096	12,688
荷造運搬費	15,218	13,965
広告宣伝費	9,580	9,813
その他	56,329	53,715
合計	162,092	160,217

(注) IFRS第16号の適用に伴う使用権資産の認識により、従来、賃借料等で認識していたリース支払額相当を、第1四半期連結会計期間より減価償却費及び償却費として認識しております。

12. その他の収益及び費用

その他の収益の内訳は以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
固定資産売却益	97	612
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の純変動		
デリバティブ	1,233	—
その他	209	140
保険金収入	297	382
為替差益	774	—
補助金収入	401	809
その他	698	634
合計	3,712	2,580

その他の費用の内訳は以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
固定資産除売却損	622	552
減損損失	41	205
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の純変動		
デリバティブ	—	321
為替差損	—	9
災害による損失	153	49
信用損失	534	150
構造改革費用(注)	719	189
その他	384	169
合計	2,456	1,649

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における構造改革費用は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業の一部の連結子会社における特別退職金等であります。

13. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	722	735
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値変動		
デリバティブ (注)	2,545	276
受取配当金	292	286
為替差益 (注)	—	733
その他	8	6
合計	3,568	2,038

金融費用の内訳は以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	1,224	1,051
リース負債に係る利息費用		642
確定給付制度の純利息	164	170
為替差損 (注)	1,837	—
その他	71	37
合計	3,297	1,902

(注) 為替差益及び為替差損は、主に外貨建ての社債及び借入金から生じたものであります。外貨建借入金の為替換算レートの変動による損益への影響を回避するため、当社では、通貨金利スワップ契約を締結しており、その評価差額を金融収益及び金融費用として計上しております。

14. 配当金

当社は、剰余金の配当について、会社法の規定に基づいて算定される分配可能額の範囲内で行っております。分配可能額は、日本基準に準拠して作成された当社の会計帳簿における利益剰余金の金額に基づいて算定されております。

配当金の支払額は以下の通りであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2018年5月17日 取締役会	7,800	30.00	2018年3月31日	2018年6月5日
2018年11月6日 取締役会	7,802	30.00	2018年9月30日	2018年11月30日

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2019年5月31日 取締役会	7,803	30.00	2019年3月31日	2019年6月4日
2019年11月5日 取締役会	7,803	30.00	2019年9月30日	2019年11月29日

15. 金融商品の公正価値

(1) 期末におけるクラス別帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下の通りであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については含めておりません。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)	
	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円
資産：				
その他の金融資産	20,594	20,592	22,413	22,407
負債：				
社債及び借入金	96,792	96,821	77,612	77,625
その他の金融負債	6,416	6,416	33,757	33,757

(2) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下の通りであります。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

上場株式及び社債の公正価値については、期末日の市場価格によって算定し、公正価値の測定では活発な市場が存在するか否かによりレベル1又はレベル2に分類しております。非上場株式等の公正価値については、主としてマルチプル法又は時価純資産法により算定し、公正価値の測定ではレベル3に分類しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、評価倍率等の観察可能でないインプットを用いております。レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。また、公正価値の測定結果については上位役職者のレビューを受けております。経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される金融商品の公正価値の測定に関する重要な観察可能でないインプットは、EBIT倍率及び純資産倍率であります。当第3四半期連結会計期間の公正価値の測定に用いられたEBIT倍率は5.4倍～19.9倍であり、純資産倍率は0.8倍～2.2倍であります。公正価値はEBIT倍率又は純資産倍率の上昇（低下）により増加（減少）します。

レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

デリバティブ等は、取引先金融機関等から提示された金利及び為替等の観察可能な市場データに基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算出しているため、公正価値の測定ではレベル2に分類しております。

(3) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

経常的に公正価値で測定されている金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下の通りであります。
前連結会計年度（2019年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	—	1,083	2,817	3,900
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	14,816	—	1,459	16,276
合計	14,816	1,083	4,276	20,176
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	—	5,633	—	5,633
合計	—	5,633	—	5,633

当第3四半期連結会計期間（2019年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	—	752	3,086	3,838
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	15,151	—	2,020	17,172
合計	15,151	752	5,106	21,011
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	—	4,476	—	4,476
合計	—	4,476	—	4,476

(4) レベル3に分類された金融商品の変動

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

報告期末日時点での公正価値測定

	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円
期首残高	2,631	2,262	4,893
利得及び損失合計	228	△682	△453
損益（注）1	228	—	228
その他の包括利益（注）2	—	△682	△682
購入	266	41	308
売却等	—	△6	△6
外貨換算差額	48	△0	48
その他	△450	△10	△460
期末残高	2,724	1,604	4,329

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれております。これらの利得及び損失のうち、前第3四半期連結会計期間末において保有する金融資産に係るものは、228百万円であります。

(注) 2. 前第3四半期連結累計期間のその他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品」に含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

報告期末日時点での公正価値測定

	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円
期首残高	2,817	1,459	4,276
利得及び損失合計	146	151	297
損益（注）1	146	—	146
その他の包括利益（注）2	—	151	151
購入	178	500	678
売却等	—	△90	△90
外貨換算差額	△8	△0	△8
その他	△47	—	△47
期末残高	3,086	2,020	5,106

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間の損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれております。これらの利得及び損失のうち、当第3四半期連結会計期間末において保有する金融資産に係るものは、146百万円であります。

(注) 2. 当第3四半期連結累計期間のその他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品」に含まれております。

16. 財務活動に係る負債

財務活動に係る負債の変動は以下の通りであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

	2018年4月1日	キャッシュ ユ・フロー を伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動					2018年12月31日
			外貨換算 差額	公正価値 変動	新規リー ス契約	償却原価法 による変動	企業結合に よる変動	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
短期借入金	1,176	△1,122	△14	—	—	—	—	39
長期借入金 (注)1								
長期借入金	74,801	△294	1,882	—	—	347	—	76,737
デリバティブ	6,240	—	—	△2,104	—	—	—	4,136
小計	81,042	△294	1,882	△2,104	—	347	—	80,873
社債	40,468	△20,070	△24	—	—	6	—	20,379
リース負債	4,579	△1,217	△0	—	881	—	—	4,242
合計	127,266	△22,704	1,843	△2,104	881	353	—	105,536

(注) 1. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の長期借入金の返済による支出には、デリバティブの受払額を含めております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

	2019年4月1日	キャッシュ ユ・フロー を伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動					2019年12月31日
			外貨換算 差額	公正価値 変動	新規リー ス契約	償却原価法 による変動	企業結合に よる変動	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
短期借入金	122	△7	△11	—	—	—	31	135
長期借入金 (注)1								
長期借入金	76,432	△18,700	△729	—	—	240	—	57,243
デリバティブ	4,411	△1,296	—	373	—	—	—	3,488
小計	80,844	△19,997	△729	373	—	240	—	60,731
社債	20,237	—	△2	—	—	△0	—	20,234
リース負債 (注)2	4,004	△6,496	△312	—	34,260	—	40	31,496
合計	105,209	△26,500	△1,056	373	34,260	239	71	112,597

(注) 1. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の長期借入金の返済による支出には、デリバティブの受払額を含めております。

2. IFRS第16号適用開始時点のリース負債の変動額は、新規リース契約に含めております。

17. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	46,508	41,566
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用 する四半期利益(百万円)	46,508	41,566
期中平均普通株式数(株)	259,712,482	259,775,065
普通株式増加数 新株予約権(株)	799,160	809,901
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	260,511,642	260,584,966
基本的1株当たり四半期利益(円)	179.08	160.01
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	178.53	159.51
	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	17,954	14,290
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用 する四半期利益(百万円)	17,954	14,290
期中平均普通株式数(株)	259,730,850	259,777,696
普通株式増加数 新株予約権(株)	811,484	838,608
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	260,542,334	260,616,304
基本的1株当たり四半期利益(円)	69.13	55.01
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	68.90	54.83

18. コミットメント

決算日後の支出に関するコミットメントは以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
	百万円	百万円
有形固定資産の取得	2,082	6,700
無形資産の取得	220	588
合計	2,302	7,289

19. 後発事象

2020年2月12日までの期間において後発事象の評価を行った結果、該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月5日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………7,803百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年11月29日

(注) 2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

ブラザー工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木基之 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河嶋聡史 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北岡宏仁 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブラザー工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ブラザー工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。